

## 【足立参議院議員】液状化被災地を調査／国交省のあらゆる施策を



河北潟の被害状況を確認する

自由民主党の足立敏之参議院議員は15日、令和6年能登半島地震で液状化により甚大な被害を受けた石川県内灘町、かほく市で被災地調査を行った。日本海に面して砂丘と河北潟、その干拓地に挟まれたエリアで、県道沿いの住宅地や干拓地堤防なども側方流動で沈下するなど、被害は大きかった。まちの再生には国土交通省のあらゆる施策を導入してほしいと話した。金沢港の被害状況も調査し岸壁の耐震化の重要性を訴えた。

内灘町では、道の駅内灘サンセットパークで石川県建設業協会の平櫻保会長などから被災状況の説明を受けた。その後、河北潟干拓地を囲う総延長19k

mの堤防が2m以上沈下した地点に向かい、現状を確認。地震の揺れで基礎地盤が流動化して、堤防が大きく沈下しているようで、応急復旧は行われていたが、出水期までに早期の本格復旧が必要だとみている。

次いで、内灘町西荒屋地区からかほく市大崎地区へ同じ県道沿いの地域で、砂丘と河北潟に挟まれた道路沿い地区を調査した。特にこの県道沿いの家屋の被災が多く、干拓で使用する砂を取った時に県道を整備し、道路ギリギリのところに擁壁を立て、家を建てているが、それらが軒並み傾くなど液状化被害が出ている。それも一定方向に傾くのではなく、建物ごとに違った向きに傾いている。

液状化により地盤が流動化し、住宅や建物、神社などが地面にめり込み、傾いて被災しており、道路は波打ち、電柱は傾いている厳しい状況。広範囲に液状化している中で、今後どのように地域の復旧・復興を図るか、難しい判断が求められるとみている。



金沢港を調査する足立議員

河北潟から大野川を経て日本海に注ぐところに金沢港がある。重要港湾の位置付けで岸壁の耐震補強を行っており、ガントリークレーンを稼働して、コンテナの積み下ろし作業が行われていた。

その他の耐震化していない岸壁は傾き、その後方になる物揚げ場も、整地の際に砂を入れたりしたが、液状化で沈下。最大で3m程度沈下していたり、大きな亀裂などで使えない状態。物流などへの影響が懸念される状況で、大規模災害の発生を考えると岸壁の耐震補強の重要性を再認識した。

